

事務事業名	総合健康センター施設維持管理事業		☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 0 4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
施策名	計画 1 6	行財政改革の推進	所属係	商工振興班	課長名	財津幸泰
基本事業名	体系 5 8	公有財産の管理運営	担当者名	二瀬 義継	電話番号 (内線)	248-1115 1251
予算科目	会計 0 1	款 0 7	項 0 1	目 0 1	事業 0 1	予算措置無し
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 総合健康センターの施設維持管理を行う 30万以上の施設・備品等の修理費 (業務の内容) ㈱にしごうしから対象金額に達する申請に対し、内容を審査し該当のある場合のみ施設等の修繕を行う ①にしごうしからの申請 ②受付・内容審査 ③業者選定・発注 ④業務契約 ⑤修繕工事実施 ⑥検査 ⑦支払い (予算の内訳) 事業予算なし			総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
				事業費計 (A)	0	
				人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

ユーパレス弁天の1件30万以上の施設等修理なし。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

ユーパレス弁天の1件30万以上の施設等修理については市が行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

合志市総合健康センター「ユーパレス弁天」

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

施設利用者の利便性・安全性を確保する

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 修理箇所数	件
イ 修理金額	千円
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 来館者のなかで苦情や要望の件数	件
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 修理済箇所数/要修理箇所数	%
イ 苦情・要望の対応済件数/苦情・要望の総数	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 目的に併せて有効活用されていない資産の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0
			地方債	千円			0	0	0	0	0
			その他	千円			0	0	0	0	0
			一般財源	千円			0	0	2,000	2,000	2,000
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	2,000	2,000	2,000
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間			440	440	440	440	440	
		人件費計 (B)	千円	0	0	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,747	1,747	3,747	3,747	3,747	
活動指標		アイウ	件 千円			3 1510	3 1510	3 1510	3 1510	3 1510	
対象指標		アイウ	件			13	20	20	20	20	
成果指標		アイウ	% %			57 38	60 40	62 42	64 44	66 46	
上位成果指標		アイウ	#REF!								

事務事業名	総合健康センター施設維持管理事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成13年7月にしごうし町総合ふれあい健康センター「ユーパレス弁天」が開館。地方自治法の改正により、管理委託制度から指定管理者制度に移行し、平成18年8月に締結した協定書の規定に基づき新たに開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
指定管理者の指定期間が平成21年9月末となっており、期間満了後は新たな指定管理者との協定締結が必要となる。
指定管理者制度となっている現在、市民等の利用については特別に変わったことはないと考えられる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
従来の管理委託先及び指定管理者の相手先は、いずれも(株)にしごうしであり、指定管理者制度に移行して新たな苦情・要望等は特にない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「施設利用者の利便性・安全性を確保する」ことにより、結果の「目的に沿って適正に管理され、有効に活用されている。」ことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ この施設は、地方自治法第244条に規定する「公の施設」であり、その目的は「住民の福祉を増進する利用施設」であるため、市が実施するのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 事業の対象は、「ユーパレス弁天」であり、この施設は「公の施設」でもあるため、事業を実施することは、市の地域振興を図るため必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 現在、申請があり次第補正予算での対応になっているが、対応に時間を要するため当初予算での対応も検討することにより対応件数の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事業が実施できなくなると「施設利用者の利便性・安全性の確保」が難しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 指定管理者として管理業務を委託しており、委託期間内(平成21年9月末)に統廃合等はできない ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 指定管理者として管理業務を委託しており、原則的に委託期間内(平成21年9月末)の協定内容の変更はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 館の特性などを考えると担当者の専門性を有する必要があるため削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 来館者が利用する施設・備品が対象であるので、公平・公正である。

合志市

事務事業名	総合健康センター施設維持管理事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

現在、申請があり次第補正予算での対応になっているが、対応に時間を要するため当初予算での対応も検討することにより対応件数の向上余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

三セクである(株)にしごうしの運営見直しの検討が必要。
予算については、計上方法についての検討が必要。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

今後、指定管理者と市との関り方についての検討(モニタリング導入等)

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項